

# 四 半 期 報 告 書

(第42期第3四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第42期第3四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態及び経営成績の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高 (百万円)	496,709	160,506	827,486
経常利益 (百万円)	5,630	955	25,943
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	△4,536	40	11,185
純資産額 (百万円)	—	250,537	259,043
総資産額 (百万円)	—	440,690	484,936
1株当たり純資産額 (円)	—	1,796.19	1,858.39
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)金額 (円)	△33.04	0.29	78.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	56.0	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,411	—	41,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,106	—	△28,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,283	—	△21,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	96,607	107,588
従業員数 (人)	—	19,218	19,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期第3四半期連結会計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社を含む3社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) キャノンプリント スクエア㈱	東京都港区	50	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.00	1	4	当社へのサービスの 提供

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	19,218 [2,166]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	5,687 [227]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
ドキュメントビジネス (百万円)	36,980
ITソリューション (百万円)	15,342
ビジネスソリューション (百万円)	52,323
コンシューマ機器 (百万円)	43,200
産業機器 (百万円)	2,906
合計 (百万円)	98,430

(注) 消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
ドキュメントビジネス (百万円)	67,366
ITソリューション (百万円)	31,595
ビジネスソリューション (百万円)	98,962
コンシューマ機器 (百万円)	56,782
産業機器 (百万円)	4,762
合計 (百万円)	160,506

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。  
2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績

当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気を持ち直しが伝えられたものの、企業の設備投資の減少や雇用悪化が続く等、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は1,605億6百万円（前年同期比17.1%減）と大幅に減少しました。

利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は4億27百万円（前年同期比87.2%減）となりました。また、経常利益は9億55百万円（前年同期比72.3%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の抑制により、カラー機・モノクロ機ともに台数が大幅に減少しました。当社も、市場と同様の要因により、売上は前年同期を大きく下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、モノクロ機の「imagePRESS 1135」等が順調に推移したほか、カラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。こうしたなかで、9月下旬にMFPの新ブランド「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップとして、大量出力のニーズに対応した「C9000 PROシリーズ」やオフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」を発売しました。IT環境との強力な連携等をはじめとしてドキュメントに関連するさまざまなニーズに対応できる強みを生かし、受注活動を推進しました。

レーザープリンターの国内市場は、設備投資の低迷や従来から続く出力機器のオフィスMFPへの集約化の傾向により、カラー機・モノクロ機ともに台数が減少しました。当社はA3カラー機の「Satera LBP9000シリーズ」やA3モノクロ機の「Satera LBP3980」等の販売に注力しました。その結果、トップシェアを維持することができましたが、売上は前年同期に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け、前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成等に最適なA1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650/iPF610」等が売上を伸ばした結果、売上は消耗品を含め堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント抑制や保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りました。一方、9月下旬より保守サービスの新しいITシステム「CANVAS」を稼働させるとともに、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図る等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リースと信審査の厳格化等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

##### ITソリューション

ITソリューションの国内市場はIT投資が抑制されたため、低調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループの概況を事業別にみると、SI（システムインテグレーション）サービス事業は金融や製造領域で案件の中断や先送りの影響を受けて厳しい状況が続き、売上は減少しました。ソリューション事業はセキュリティやCADソフトウェア、ハンディターミナルを活用した金融・電力・飲料向けの各業務システムが牽引役となり、売上は前年同期を上回りました。基盤事業は企業の設備投資抑制の影響により、売上は前年同期を下回りました。ITプロダクト事業はサーバーやビジネスPCが減収となったため、売上は減少しました。以上の要因により、ITソリューションの売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は989億62百万円（前年同期比16.0%減）、連結営業損失は21億13百万円（前年同期は20億9百万円の連結営業利益）となりました。



(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各社から新製品が投入されたものの、前年同期の台数を下回りました。当社は、4月に発売した普及価格帯の「EOS Kiss X3」が好調に推移し、前モデルの「EOS Kiss X2」に続きトップシェアを維持しました。また、顧客層に合わせたキャンペーンによる販促活動を行いメーカーシェアNo.1を獲得しましたが、前年と新製品の発売時期が異なったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により台数で前年同期を下回り、厳しい価格競争も継続しました。しかしながら、各社から特徴のある新製品が発売されたため、第2四半期までと比較して前年同期比での落ち込み幅は縮小しました。当社は、高価格帯製品の「IXY DIGITAL 510IS/930IS」を中心に拡販を図り、売上は前年同期を上回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、秋モデルの早期発売とハイビジョンモデルの低価格化により、台数は前年同期を上回りました。当社は、新製品「iVIS HF21」等で高画質映像を簡単に撮影できる優位点を訴求し、拡販に努めました。しかしながら、高画質モデルに特化しモデル数が減少したこともあり、売上は前年同期の実績を下回りました。

家庭用プリンター (インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、台数で前年同期を下回りました。当社は、特に9月発売の新製品で「Webに強い」を新機軸として買い替えと使用を喚起し、本体売上で前年同期比微増となりました。また、ホームページの促進活動を積極的に展開した結果、消耗品の売上も前年同期を上回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社の売上も前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は567億82百万円（前年同期比5.4%減）、連結営業利益は28億87百万円（前年同期比152.5%増）となりました。

(産業機器事業)

半導体露光装置の国内市場は、装置稼働率は回復しつつあるものの設備投資の抑制が続いたため、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、i線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年同期を大幅に下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が病院・検診市場における設備投資の減少の影響を受けたことにより、売上は減少しました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は47億62百万円（前年同期比69.8%減）、連結営業損失は3億46百万円（前年同期は1億74百万円の連結営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ31億89百万円減少して、966億7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は21億0百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益7億28百万円に加え、主に、減価償却費30億74百万円、賞与引当金の増加83億20百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加52億72百万円、法人税等の支払46億95百万円による資金の減少によるものがあります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は38億17百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億56百万円、無形固定資産の取得による支出25億15百万円による資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は14億66百万円となりました。これは主に、配当金の支払13億84百万円による資金の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,746,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,070,200	1,370,702	同上
単元未満株式	普通株式 262,872	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,370,702	—

(注) 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,746,900	—	13,746,900	9.10
計	—	13,746,900	—	13,746,900	9.10

(注) 当第3四半期会計期間末日（平成21年9月30日）現在の自己株式は13,747,226株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,526	1,420	1,510	1,479	1,308	1,394	1,554	1,587	1,621
最低(円)	1,303	1,279	1,272	1,190	1,192	1,237	1,313	1,471	1,495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	キャノンIT ソリューションズ(株) 取締役	取締役	GB販売事業部長	郷 慶蔵	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,718	24,501
受取手形及び売掛金	106,467	149,548
有価証券	※2 82,120	88,096
商品及び製品	26,613	29,920
仕掛品	4,758	3,411
原材料及び貯蔵品	630	811
繰延税金資産	7,437	5,388
短期貸付金	40,000	20,000
その他	10,945	6,473
貸倒引当金	△574	△460
流動資産合計	293,117	327,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,521	44,105
機械装置及び運搬具（純額）	4	30
工具、器具及び備品（純額）	4,376	4,455
レンタル資産（純額）	7,532	7,659
土地	31,897	41,739
リース資産（純額）	392	—
有形固定資産合計	※1 85,724	※1 97,989
無形固定資産		
のれん	2,551	2,925
ソフトウェア	21,540	15,598
リース資産	27	—
施設利用権	288	389
その他	109	116
無形固定資産合計	24,518	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	5,374	※2 6,420
長期貸付金	23	25
繰延税金資産	18,962	20,326
差入保証金	9,126	8,791
その他	5,414	5,829
貸倒引当金	△1,571	△1,168
投資その他の資産合計	37,330	40,225
固定資産合計	147,573	157,243
資産合計	440,690	484,936



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,197	123,896
リース債務	100	—
未払費用	19,147	28,137
未払法人税等	2,211	6,085
未払消費税等	1,268	2,280
繰延税金負債	7	7
賞与引当金	11,400	3,084
役員賞与引当金	83	114
製品保証引当金	798	1,106
受注損失引当金	138	290
その他	16,412	18,736
流動負債合計	147,765	183,739
固定負債		
リース債務	348	—
繰延税金負債	306	279
退職給付引当金	37,012	37,122
役員退職慰労引当金	794	804
永年勤続慰労引当金	911	937
その他	3,013	3,010
固定負債合計	42,387	42,153
負債合計	190,153	225,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,289
利益剰余金	114,958	123,616
自己株式	△24,758	△24,730
株主資本合計	246,792	255,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67	△212
為替換算調整勘定	△48	△45
評価・換算差額等合計	△116	△257
少数株主持分	3,861	3,822
純資産合計	250,537	259,043
負債純資産合計	440,690	484,936

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

売上高	496,709
売上原価	326,100
売上総利益	170,608
販売費及び一般管理費	※1 166,521
営業利益	4,086
営業外収益	
受取利息	503
受取配当金	71
受取保険金	533
その他	794
営業外収益合計	1,903
営業外費用	
支払利息	77
その他	281
営業外費用合計	359
経常利益	5,630
特別利益	
固定資産売却益	※2 5,595
その他	166
特別利益合計	5,761
特別損失	
固定資産除売却損	310
減損損失	※3 10,685
その他	2,708
特別損失合計	13,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,312
法人税等	※4 2,060
少数株主利益	164
四半期純損失(△)	△4,536

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	160,506
売上原価	105,394
売上総利益	55,112
販売費及び一般管理費	※1 54,685
営業利益	427
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	3
その他	457
営業外収益合計	595
営業外費用	
支払利息	10
その他	56
営業外費用合計	66
経常利益	955
特別利益	
固定資産売却益	24
その他	5
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産除売却損	142
減損損失	0
事務所移転費用	96
その他	18
特別損失合計	257
税金等調整前四半期純利益	728
法人税等	※2 685
少数株主利益	1
四半期純利益	40

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,312
減価償却費	8,790
減損損失	10,685
のれん償却額	633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,271
受取利息及び受取配当金	△575
支払利息	77
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,307
売上債権の増減額 (△は増加)	42,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,074
その他	△12,365
小計	26,674
利息及び配当金の受取額	596
利息の支払額	△77
法人税等の支払額	△10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,257
有形固定資産の売却による収入	5,959
無形固定資産の取得による支出	△8,037
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△19,999
定期預金の増減額 (△は増加)	5,000
その他	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△4,118
少数株主への配当金の支払額	△121
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,981
現金及び現金同等物の期首残高	107,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 96,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社については、平成21年1月1日をもってキャノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キャノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったソリューションサービス株式会社については、平成21年1月1日をもって株式会社AIS（現商号：キャノンビズアテンダ株式会社）と合併したため、キャノンビズアテンダ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>エディフィストラニング株式会社については、株式譲受により子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキャノンソフト技研株式会社については、平成21年4月1日をもってキャノンソフトウェア株式会社と合併したため、キャノンソフトウェア株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セントについては、平成21年4月1日において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>キャノンプリントスクエア株式会社については、キャノンシステムアンドサポート株式会社並びにキャノンビジネスサポート株式会社が共同新設分割による設立をしたため、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>ドメイン名管理第一合同会社、ドメイン名管理第二合同会社については、新たに設立したことにより、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11億63百万円、経常利益は42百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は13億42百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(半導体機器事業のキャノン株式会社への譲渡)	
<p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキャノン株式会社へ平成22年1月1日付で譲渡することを決議し、同社と基本合意書を締結いたしました。当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応する上で、キャノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があることから、同事業をキャノン株式会社へ譲渡することといたしました。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,998百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,552百万円
※2 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。	※2 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。
3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金119百万円につき連帯保証しております。	3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	62,764 百万円
賞与引当金繰入額	9,536 百万円
役員賞与引当金繰入額	83 百万円
製品保証引当金繰入額	642 百万円
退職給付引当金繰入額	4,288 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	108 百万円
永年勤続慰労引当金繰入額	287 百万円
貸倒引当金繰入額	807 百万円

※2 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産について売却し、固定資産売却益を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都中央区	事業用資産	土地、建物等

当社の連結子会社であるキャノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産を譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議し、平成21年6月30日に譲渡いたしました。これに伴い、固定資産売却益5,570百万円を特別利益に計上しております。

固定資産売却益の内訳は、土地5,091百万円、建物478百万円であります。

※3 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	土地、建物等

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、遊休資産については、個々の資産を基礎としてグループを決定しております。

東京都港区の品川港南事業所は、主として産業機器事業の営業設備として使用しておりましたが、不動産管理事業を有する連結子会社のキャノンビジネスサポート株式会社へ譲渡することを、平成21年4月23日の取締役会で決議し、平成21年9月30日に譲渡いたしました。また、同社においてオフィスビルとして建て直すことを計画しております。これに伴い、回収可能価額を算定し、回収が困難と見込まれる額を減損損失(10,552百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地9,823百万円、建物709百万円、構築物14百万円、その他4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

※4 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	17,365 百万円
賞与引当金繰入額	6,898 百万円
役員賞与引当金繰入額	27 百万円
製品保証引当金繰入額	642 百万円
退職給付引当金繰入額	1,422 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48 百万円
永年勤続慰労引当金繰入額	90 百万円
貸倒引当金繰入額	35 百万円

※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,718 百万円
定期預金(3ヶ月超)	△10 百万円
有価証券(3ヶ月以内)	81,898 百万円
現金及び現金同等物	96,607 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,747千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日	利益剰余金



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,962	56,782	4,762	160,506	—	160,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	98,962	56,782	4,762	160,506	(—)	160,506
営業利益又は営業損失(△)	△2,113	2,887	△346	427	(—)	427

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	315,573	163,561	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	315,573	163,561	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失(△)	309	5,255	△1,478	4,086	(—)	4,086

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

## 2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

## 3. 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、ビジネスソリューション事業の営業利益が8億71百万円、コンシューマ機器事業の営業利益が2億81百万円それぞれ減少し、産業機器事業の営業損失が10百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 1,796.19円	1株当たり純資産額 1,858.39円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△） △33.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益並びに四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失 （△） （百万円）	△4,536	40
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失（△） （百万円）	△4,536	40
期中平均株式数 （千株）	137,333	137,332

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成21年7月23日開催の取締役会において、平成21年6月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主に対し、第42期中間配当金として1株につき10円00銭（総額1,373,330千円）を支払うことを決議しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第42期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。